



昭和・平成・令和を振り返って

たけだ おさむ
竹田 修



昭和45年4月に札幌国税局に採用され、1年間の研修の後、東京に来て税務に携わるようになって早いもので、約半世紀が過ぎようとしております。

当初赴任地の品川税務署当時の昭和47年7月に田中角栄総理大臣が誕生し、「列島改造論」により、春闘で毎年30%以上の賃上げがあり、国家公務員も人事院勧告で毎年給料が上がりました。昭和49年には、人事院勧告による差額が12月賞与を上回るという私にとってはとてもうれしい状況だったことを懐かしく思い出します。

その後不動産バブルが長期間続き、経済は右肩上がり以外考えられないといった世の中の空気でしたが、昭和62年10月のブラックマンデーによ

り世界経済が停滞し、日本でも平成3年にはバブルが崩壊し、平成9年には銀行・証券会社の破綻等金融面でも大きな変化がありました。

今の若い世代は、大幅な賃金上昇や金利8%といった経験がなく、景気低迷・ゼロ金利からマイナス金利という大変厳しい時代しか経験していませんので、実感がわかないかもしれません。

私なりに、昭和45年以降の経済社会情勢の推移を記録していましたので、掲載させていただきました。

それぞれの記憶に残る年度の記事に触れていた、懐かしく見ていただければ幸いです。

経済・社会情勢の推移

年	税制・経済情勢など	社会情勢・事件など	円ドル相場 (TTM) 1 月 月中平均
1970	S45	3.14 大阪万博開幕	360.00
1971	46 8 月 ニクソンショック (ドル紙幣と金の交換停止) 12 月 スミソニアン合意⇒308 円に切上げ	4.19 ソビエト世界初の宇宙ステーション・サリュート 1 号打ち上げ	308.00
1972	47	2 月 札幌冬季オリンピック 5.13 大阪千日デパートビル火災死者 118 人 5.15 沖縄返還 (奄美諸島は S28 年返還)	308.00
1973	48 2.14 完全変動相場制に移行 10 月 第一次オイルショック (OPEC 原油価格大幅引上 1 バレル 3 ドル⇒5.1 ドル)	3 月 ベトナムから米軍撤兵完了 10 月 第四次中東戦争勃発 12 月 江崎玲於奈氏ノーベル物理学賞受賞	279.48
1974	49 戦後初のマイナス成長	石油パニック (トイレットペーパー買占め) 8 月 三菱重工爆破事件 12 月 佐藤栄作氏ノーベル平和賞受賞 長嶋茂雄引退	298.64
1975	50	3.10 新幹線博多駅開業 4.30 サイゴン陥落によりベトナム戦争終結 12.10 1968 年の三億円事件の時効成立	299.64
1976	51 田中角栄総理ロッキード事件で逮捕	モントリオールオリンピック (コマネチ)	304.66
1977	52 大型倒産続出 円高旋風	9.5 王貞治が第 1 回国民栄誉賞受賞	290.94

1978	53	第二次オイルショック（OPEC 原油価格大幅引き上げ） 一時 1 ドル 180 円割れ タックスヘイブン税制導入	東西線強風で横転 イギリスで初の試験管ベビー誕生 日本初のワープロ発売（東芝）	241.21
1979	54		3 月 米国スリーマイル島原発事故 6 月 東京サミット サッチャー英国初の女性首相（～ 90）	197.78
1980	55	金価格急騰（6,500 円 /g）	1 月 ソ連アフガン侵攻 9 月 イランイラク戦争（～ 1988.8） モスクワオリンピック（参加ボイコット）	237.73
1981	56		12 月 福井謙一氏ノーベル化学賞受賞	202.19
1982	57	国債残高 100 兆円突破 9 月 メキシコ債務不履行	4 月 フォークランド紛争勃発	224.55
1983	58	OPEC 石油価格大幅引下げ	9.1 大韓航空機墜落事件乗客・乗員 269 人全員が死亡	232.90
1984	59		ロサンゼルスオリンピック	233.95
1985	60	4.1 電電公社・国鉄民営化		254.11
1986	61	移転価格税制導入	4 月 ソ連チェルノブイリ原発事故	200.05
1987	62	10 月 ブラックマンデー	12 月 利根川進氏ノーベル医学生理学賞受賞	154.48
1988	63		ソウルオリンピック	127.44
1989	H1	消費税導入（国税 3%） 12.29 日経平均株価最高値 38,975.44 円	11 月 ベルリンの壁崩壊 （東ドイツ市民の旅行自由化）	127.24
1990	2		8 月 イラク軍クウェート侵攻 11 月 雲仙普賢岳 200 年ぶりに噴火	145.09
1991	3	バブル崩壊	2 月 湾岸戦争終結 12 月 ソ連消滅 ⇒独立国家共同体（CIS）	133.65
1992	4		3 月 「のぞみ」登場 270km バルセロナオリンピック 英国で狂牛病大流行	125.05
1993	5		インターネット接続サービス開始 5 月 Jリーグ開幕 6 月 皇太子さまご成婚 7.12 北海道南西沖地震（奥尻島） （M7.8 死者不明者 230 人） 12 月 大江健三郎氏ノーベル文学賞受賞	125.02
1994	6	12 月 メキシコ通貨危機	6.21 松本サリン事件 7.8 北朝鮮金正日総書記死去 9.4 関西国際空港開港	111.49
1995	7	4 月 円高が進み一時 80 円台	1 月 阪神淡路大震災（M7.5 死者 6,434 人） 3 月 地下鉄サリン事件（オウム真理教）	99.79
1996	8	日本版金融ビッグバン（～ 2001） Free（市場原理） Fair（透明性） Global（国際化）	9 月 米国イラク攻撃 アトランタオリンピック	105.81
1997	9	7 月 アジア通貨危機（ヘッジファンドのバツ空売） 10 月 ブルーマンデー（世界同時株暴落） 11 月 山一証券自主廃業（損失補てんなど）	7 月 1 日 香港返還（英国から中国へ）	118.18

1998	10	6月 金融監督庁（現金融庁）発足 長銀（現新生銀行）・日債銀（現青空銀行）国有化 消費税率引上（3%⇒5% 内1%は地方税）	2月 長野冬季オリンピック	129.45
1999	11	1月 ユーロ誕生 2月 日銀ゼロ金利政策（コールローン 0.15%） 国税庁相互協議室新設	9.21 台湾中部地震 M7.7 2千人以上死亡	113.14
2000	12	時価評価・ヘッジ処理制度の創設 東京国税局に電子商取引調査チームを発足 そごう破綻	シドニーオリンピック 12月 白川英樹氏ノーベル化学賞受賞	105.21
2001	13	組織再編税制の大幅改正（分割・合併など） 12月 アルゼンチン債務不履行	9.11 米国同時多発テロ 12月 野依良治氏ノーベル化学賞受賞	117.10
2002	14	連結納税制度創設	5月 日韓ワールドカップ開催 12月 小柴昌俊氏ノーベル物理学賞、田中耕一氏ノーベル化学賞受賞	132.66
2003	15	4.28 日経平均株価バブル後最安値 7,607 円 りそなグループ実質国営化	3月 イラク戦争 SARS 渦 5月 三陸沖地震（M7.1）	118.67
2004	16	第三次オイルショック（～2008年秋）	春 20年振りに新札発行 8月 宮城県南部地震（M7.2 死者ゼロ） 10月 新潟県中越地震（M5.3 死者68人） アテネオリンピック	106.39
2005	17	信託業法の大規模改正 10.1 郵政民営化法公布 10.1 日本道路公団等民営化	1.1 殺人罪の時効 15年⇒25年 2.17 中部国際空港開港 4.25 福知山線脱線事故死者 107 名	103.27
2006	18	5.1 会社法施行（最低資本金の撤廃など） 7月 日銀ゼロ金利解除	3.13 ライブドア事件（粉飾決算） 6.5 村上ファンド事件（証取法違反）	115.33
2007	19	7.9 日経平均株価バブル後最高値 18,261 円 8.9 サブプライムローン問題（米国住宅バブル崩壊）⇒世界的金融危機 10.1 郵政民営化	7月 新潟中越沖地震（M6.8 死者15人） 10月 日本郵政グループ発足	120.59
2008	20	2月 NY原油先物市場1バレル 100ドル突破 9.15 リーマンブラザーズ証券倒産 10月 大和生命保険破綻	7月 北海道洞爺湖サミット 北京オリンピック 12月 小林誠氏・益川敏英氏ノーベル物理学賞、下村脩氏ノーベル化学賞受賞	107.60
2009	21	外国子会社配当益金不算入制度創設（4.1以降開始事業年度） 4月 日経平均株価がバブル後最安値 7,054 円 9.16 民主党権誕生	4.10 天皇皇后夫妻金婚式 8.3 裁判員制度による裁判開始	90.35
2010	22	グループ法人税制導入（22.10.1以降の譲渡から適用） 清算所得課税を廃止し所得課税へ移行（22.10.1以降解散法人に適用：期限切れ欠損金の損金算入）	4月 宮崎で口蹄疫感染確認 4月 27日時効廃止法成立（殺人罪の時効廃止、その他は時効期間を現行の2倍に変更） 12月 根岸英一氏ノーベル化学賞受賞	91.26
2011	23	3.31 日経平均株価 9,755 円（前年同期比-12%） ※ 9,168,864 円 円戦後最高値 1ドル 75円 32銭 6.30 震災特例法施行 12月 納税環境整備に関する改正（調査手続き・更正期限の見直し）	1月 鳥インフルエンザ発生 1.26 新燃岳噴火 2月 エジプト等中東でクーデター 3.11 東日本大地震（M9.0 死者・不明者 2万8千人超） 福島第一原発事故 3.15 東電計画停電実施 11月 独裁国家の崩壊 11月 ～EU危機（ギリシャ問題） 12.17 北朝鮮金正日総書記死去⇒金正恩	77.74

2012	24	年初：ギリシャ危機により急激な円高・株価下落 消費税率引上げ（26.4～8%：27.10～10%） 12.26 自民党第二次安倍内閣発足 12.28 日経平均株価 10,395 円と今年最高値	5 月 東京スカイツリー開業 6.15 オウム真理教事件：平田・菊池に続き高橋も逮捕（特別手配犯全員逮捕） ロンドンオリンピック 12 月 山中伸弥氏 IPS 細胞でノーベル医学生理学賞受賞	86.58
2013	25	2 月 東工取が東京商品取引所（東商取）に商変 3.20 黒田東彦日銀総裁就任（金融緩和策） 4 月 日経平均株価 13,000 円超・ドル 100 円台に 7 月 東証と大証が現物市場を統合 10 月 2 日 消費税率 26 年 4 月から 8% に引上げ決定	4 月 北朝鮮情勢緊迫 7 月 猛暑・ゲリラ豪雨 参議院選自民党圧勝 11 月 中国が防空識別圏を設定 12 月 特定秘密保護法成立	89.02
2014	26	4 月 消費税率 8% に引き上げ 10 月 消費税率 10% への引上げ時期を 29 年 4 月に延期 12 月 解散総選挙 第三次安倍内閣発足	尖閣諸島をめぐる日中関係悪化 9.23 御岳山噴火（使者 26 名・行方不明者 6 名） 12 月 天野浩氏・赤崎勇氏・中村修二氏青色発光ダイオードでノーベル物理学賞受賞 12 月 原油価格バレル 50 \$ 割れ 2020 年東京オリンピック決定	104.25
2015	27	1 月 相続税基礎控除 40% 減額 自民党政権奪取 10 月 消費税改正：リパースチャージ方式の導入	1 月 イスラム国による邦人人質事件 8 月 中国経済不安により世界株安 12 月 大村智寄生虫病の抗生物質でノーベル生理学医学賞、梶田隆章ニュートリノ振動でノーベル物理学賞受賞	119.33
2016	28	2 月 19 日 マイナス金利政策開始 国内源泉所得（所法 161 条）の改正（帰属主義に沿った見直し、29 年分から適用） 5 月 26 日 伊勢志摩サミット 6 月 1 日 消費税 31 年 10 月まで 2 年半再先送り 6 月 23 日 英国国民投票により EU 離脱	3 月 26 日 北海道新幹線開業 3 月 27 日 民進党発足（民主党・維新の会） 4 月 14 日 熊本地震（震度 7） 4 月 20 日 井山裕太囲碁 7 冠独占 6 月 21 日 舛添要一都知事辞職 7 月 31 日 小池百合子都知事当選 10 月 大熊良典ノーベル医学生理学賞 10 月 8 日 阿蘇山爆発的噴火 11 月 30 日 113 番元素「ニホニウム」に決定 12 月 22 日 糸魚川市で大規模火災	118.34
2017	29	外国子会社合算制度の抜本改正（30.4.1 以降開始子会社より適用） 適格分割の範囲の拡充 配偶者控除等の見直し（平成 30 年分から適用）	2 月 平昌オリンピック羽入選手連続金 6 月 26 日 14 歳棋士藤井四段が 29 連勝の新記録 5 月 天皇退位特例法が成立 6 月 12 日 上野動物園でパンダ誕生（香香） 10.22 衆議院選自民圧勝、立憲民主党第一党 森友・加計問題などで内閣支持率低下 12 月 13 日 羽生・井山国民栄誉賞	114.77
2018	30	給与所得控除等の見直し（平成 32 年分から適用）	6 月 22 日 新燃岳爆発的噴火 7 月 7 日 西日本豪雨死者 158 人（平成最悪） 7 月 オウム真理教死刑囚 13 名中 7 名執行 8 月 9 日 台風 20 号西日本で猛威 9 月 6 日 北海道厚真町で震度 7 死者 40 人・全道で停電 10.2 本庶佑ノーベル医学生理学賞（オプジーボ） 11.19 日産カルロス・ゴーン会長逮捕	111.00
2019	31 令 1	4 月 特定技能制度開始 4 月 出入国在留管理庁に組織変更 10 月 1 日 消費税 10% に引上げ	5 月 1 日 改元「令和」 米中貿易紛争激化追加関税措置	111.73